

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎敏明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務経理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052)222-8202
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,013	-	369	-	360	-	294	-
30年3月期第2四半期	4	108.7	△79	-	△79	-	△79	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	59.23	-
30年3月期第2四半期	△16.13	-

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,632	4,783	4,783	4,783	62.7
30年3月期	7,450	4,488	4,488	4,488	60.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,783百万円 30年3月期 4,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	-	-	0.00	0.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	796.4	330	-	300	-	250	-	50.16

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	4,984,500株	30年3月期	4,984,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,017株	30年3月期	4,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	4,979,517株	30年3月期2Q	4,953,994株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成30年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合について承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 5円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社におきましては、平成30年4月に予定どおり新劇場が開場し、4月1日より、松本幸四郎改め二代目松本白鸚、市川染五郎改め十代目松本幸四郎の襲名披露となる柿落し公演「柿茸落四月大歌舞伎」が行われました。また、5月には「スーパー歌舞伎Ⅱ ワンピース」、6月には「滝沢歌舞伎2018」、「鳥羽一郎 山川豊 with 石原詢子 ふるさとコンサート」、7月には「舟木一夫特別公演」、8月には「ミュージカル モーツァルト!」、「舞台 レインマン」、「ブロードウェイミュージカル ピーターパン」、「志村けん一座 第13回公演 志村魂」、9月には「三山ひろし特別公演」、「三山ひろしリサイタル」、「福田こうへいコンサート」が行われ、前年同期には当社主催公演が1回も行われませんでした。当第2四半期の公演回数は211回となりました。当第2四半期累計期間の業績は、売上高30億1千3百万円（前年同期は4百万円）となりました。利益面では、営業利益3億6千9百万円（前年同期は営業損失7千9百万円）、経常利益3億6千万円（前年同期は経常損失7千9百万円）、四半期純利益2億9千4百万円（前年同期は四半期純損失7千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、13億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ3億4百万円の増加となりました。この主な要因は、売掛金が4億2千3百万円、現金及び預金が2億4百万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は、62億6千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千2百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が6千1百万円、機械及び装置が4千4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、76億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千1百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、8億4百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の減少となりました。この主な要因は、未払金が1億2千6百万円、預り金が6千6百万円減少したものの、買掛金が1億3千万円、未払法人税等が7千万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は、20億4千4百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が1億円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、28億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、47億8千3百万円となり、前事業年度末に比べ2億9千4百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億9千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,338	834,921
売掛金	61,337	484,737
貯蔵品	1,928	1,596
その他	366,768	43,195
貸倒引当金	△997	△997
流動資産合計	1,059,375	1,363,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,972,478	2,911,158
機械及び装置(純額)	973,661	929,021
土地	2,124,656	2,124,656
その他	207,967	200,089
有形固定資産合計	6,278,764	6,164,926
無形固定資産		
無形固定資産	60,157	55,328
投資その他の資産		
投資有価証券	42,330	41,756
その他	10,179	6,684
投資その他の資産合計	52,509	48,441
固定資産合計	6,391,431	6,268,695
資産合計	7,450,806	7,632,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	130,367
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	242,908	116,418
未払法人税等	9,696	80,072
前受金	275,519	216,870
預り金	69,366	2,700
その他	13,622	57,691
流動負債合計	811,112	804,121
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,700,000
繰延税金負債	277,082	277,036
退職給付引当金	23,560	19,331
その他	50,127	47,995
固定負債合計	2,150,770	2,044,363
負債合計	2,961,882	2,848,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金	2,137,621	2,137,621
利益剰余金	107,834	402,764
自己株式	△38,895	△39,194
株主資本合計	4,478,498	4,773,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,425	10,534
評価・換算差額等合計	10,425	10,534
純資産合計	4,488,923	4,783,663
負債純資産合計	7,450,806	7,632,148

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,242	3,013,962
売上原価	7,854	2,509,159
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,611	504,802
販売費及び一般管理費	75,759	134,940
営業利益又は営業損失(△)	△79,371	369,861
営業外収益		
受取利息	118	0
受取配当金	1,105	1,094
保険返戻金	-	1,343
受取手数料	1,100	-
その他	60	399
営業外収益合計	2,383	2,838
営業外費用		
支払利息	-	11,495
株式交付費	2,379	-
その他	73	476
営業外費用合計	2,452	11,971
経常利益又は経常損失(△)	△79,440	360,728
特別損失		
投資有価証券評価損	-	636
特別損失合計	-	636
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△79,440	360,091
法人税、住民税及び事業税	478	65,160
法人税等合計	478	65,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,918	294,930

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△79,440	360,091
減価償却費	55	124,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	△4,229
受取利息及び受取配当金	△1,223	△1,095
支払利息	-	11,495
投資有価証券評価損	-	636
売上債権の増減額 (△は増加)	2,546	△423,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	130,367
未払又は未収消費税等の増減額	△5,370	381,592
前受金の増減額 (△は減少)	144,218	△58,648
株式交付費	2,379	-
その他	△12,928	△118,965
小計	49,957	402,615
利息及び配当金の受取額	1,224	1,095
利息の支払額	-	△11,440
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,940	392,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△86	-
有形固定資産の取得による支出	△23,322	△72,470
無形固定資産の取得による支出	△3,780	△14,760
その他	△331	3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,520	△83,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
株式の発行による収入	298,620	-
リース債務の返済による支出	-	△4,065
その他	△1,512	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,108	△104,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,528	204,582
現金及び現金同等物の期首残高	199,084	630,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,612	834,921

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第128回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	49,845,000株
株式併合により減少する株式数	44,860,500株
株式併合後の発行済株式総数	4,984,500株